

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 概要

プロスペクタス

2019-2020



●ご挨拶

本小冊子『概要 プロスペクティクス2019—2020』は、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部への沿革、運営組織、教育課程、教育・研究の組織・施設、施設のキャンパス配置等を概観しつつ、2019—2020年の駒場キャンパスにおいて展開するさまざまな知的活動を紹介しています。駒場におけるこれらの活動の中核を成しているのは、(1)学部前期課程、(2)学部後期課程、そして(3)大学院修士・博士課程の三層からなる教育です。それに基盤を与えるのが、各教員の研究であることは言うまでもありません。

研究・教育の専門分化が進むことで、多面的に知識を統合する総合的な研究活動の重要性が増しています。総合文化研究科は、広範な前期課程教育の責任部局であり、このような分野横断的な研究展開に適した部局です。知的活動の多元性と統合をリードする駒場を俯瞰するためにも、このプロスペクティクスを一読して頂きたいと思います。



総合文化研究科長・教養学部長
太田 邦史

◆目次◆

概要 プロスペクタス2019-2020 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

研究科長・学部長：あいさつ	1
沿革：組織	3
：キャンパス	5
教育組織とその変遷	6
年表	7
歴代学部長	8
教育・運営組織	9
教育課程	10
教育・研究組織	14
附属施設	21
教育・研究サポート施設	23
全学研究機構	27
その他の施設・組織	29
定期刊行物	30
教職員数および学生数	32
決算額	34
土地および建物	34
駒場キャンパス建物配置図	37

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 概要 プロスペクタス2019-2020

[発行] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL. 03-5454-6014 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>

[編集] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 広報委員会

[制作] 双文社印刷

● 組織

東京大学教養学部は、1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。全国の大学がいわゆる「教養部」を置いたのに対して唯一学部だけは、その名が示すように当初から独立の学部であった。初代学部長矢内原忠雄を中心とする人々の情熱によって、新しい教育理念を掲げた学部を責任母体とする前期課程(学部1・2年次)教育の礎石が据えられたのである。矢内原は、「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止したが、東京大学教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、学部として教養教育を実践していく伝統を堅持し、東京大学に入学した学生全員に対する前期課程教育を担っている。2012年には、英語による学位取得コースPEAK(Programs in English at Komaba)が開始され、国際色豊かなキャンパスへと変貌を遂げている。



駒場1キャンパス正門前

教養学部後期課程(学部3・4年次)は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて学際的に新たな知を探索するという前期課程の精神をさらに発展させ、「学際性」・「国際性」・「先

進性」を特徴とする独自の専門教育を展開している。1951年教養学科が創設され、1962年に自然科学系の基礎科学科が加わった。その後、現代社会の要請、時代の変化に対応し、発展を遂げてきたが、2011年に抜本的な改組を行い、文系、文理融合系、理系の3学科に再編された。新たな教養学部後期課程は、「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科からなる文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」の4コースからなり、文理融合分野をカバーする学際科学科、および「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースからなる理系の学科である統合自然科学科である。

以上の教養学部を基礎とする大学院として、1983年、4専攻(比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学)からなる総合文化研究科が発足し、その後、広域科学専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻もこれに加わった。1993年、言語情報科学専攻の新設・重点化を皮切りに大学院の重点化が始まり、1994年には広域科学専攻の生命環境科学系が、1995年にはさらに相関基礎科学系、広域システム科学系が拡充整備され、理系3系が重点化した。1996年には文系既設6専攻が超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に統合整備され、これによって大学院重点化が完了した。なお、1992年には駒場キャンパス内に大学院数理科学研究科(独立研究科)が設置され、数理科学研究科に所属する教員の半数近くは前期課程を兼任している。

総合文化研究科では、このような組織の下で先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多彩な人材を養成してきた。このような実績に基づき、2004年4月には、

国際貢献に寄与しうる人材を育成するため、5専攻にまたがる「人間の安全保障」プログラムが発足した。さらに、2012年4月には、現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことをめざした「グローバル共生プログラム」が文系4専攻にまたがる形で設けられ、2012年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして「国際人材養成プログラム」(文系)と「国際環境学プログラム」(文理融合系)が発足した。このほか、総合文化研究科では2005年以降、科学技術と社会のコミュニケーションを進める人材を育成する「科学技術インタープリター養成プログラム」、現代ヨーロッパについて学際的な教育・研究を進める「欧州研究プログラム」および「日独共同大学院プログラム」などの多様な活動が展開され、また2013年には、大学院学際情報学府と共同で「多文化共生・統合人間学プログラム」が、さらに2019年には、修士課程から博士課程までの5年一貫で高度な「知のプロフェッショナル」を育成する教育プログラム「グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院」および「先端基礎科学推進国際卓越大学院」を発足させている。

附属施設としては、1967年アメリカ研究資料センター、1979年言語文化センター、さらに1987年教育用計算機センター(1999年より情報基盤センター) 駒場支所の設置が実現し、教育と研究の充実が図られた。その後も改編を伴いながら、教育研究施設の拡充が行われているが、2010年4月には「アメリカ太平洋地域研究センター」と「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」、さらに「持続的平和研究センター」「持続的開発研究センター」「アフリカ地域研究センター」を加えて「グローバル地域研究機構(IAGS)」が設置された。IAGSは2011年4月に「中東地域研究センター」と「アジア地域研究

センター」(2017年に「韓国学研究センター」「南アジア研究センター」の開設に伴い発展的解消)を加えるなど、文字どおりグローバルな研究拠点として活発に活動している。

また、2004年4月に東京大学は国立大学法人東京大学となり、総合文化研究科・教養学部もその重要な一翼を担う部局として、新たなスタートラインに立つこととなったが、2005年にはこれまでの駒場における教養教育の伝統を継承しつつ、さらなる充実を図るために教養教育開発機構が設置され、2010年には教養教育高度化機構へと拡充、発展した。2015年度には内部組織の改組が行われ、「自然科学教育高度化部門」「科学技術インタープリター養成部門」「社会連携部門」「アクティブラーニング部門」「国際連携部門」「初年次教育部門」「環境エネルギー科学特別部門」の7部門を擁することとなった。

学生数は1949年には文科の一・二類と理科の一・二類をあわせて1,800名が入学定員であったが、その後文科、理科とも一類から三類までに再編拡大され、2019年5月1日現在では前期課程に発足当初の約2倍にあたる6,640名が在籍し、後期課程には509名が、さらには大学院総合文化研究科に、修士課程・博士課程あわせて1,187名が在籍している。専任教員も361名であり、発足当時の約2.6倍に増えている。



銀杏並木

●キャンパス

1935年、本郷キャンパスの隣地、現在の農学部敷地にあった第一高等学校と、当時駒場にあった東京帝国大学農学部とのあいだで敷地交換の話がまとまり、双方の移転が行われた。このとき敷地交換を求めた帝国大学側は、主要な建物を建造することを約束し、これによって現在の1号館をはじめとする建物が、本郷キャンパスと同じ様式で駒場の地につくられた。戦後、第一高等学校が東京大学に包摂されたのに伴い、このキャンパスが本学部の敷地となったが、当時の建物のうち現存しているのは1号館および講堂(900番教室)、図書館(現在は博物館)、101号館である。キャンパスは第2次大戦中に被災して荒廃し、新制大学発足の草創期は、焼け残った第一高等学校時代の建物と、戦災後急造された教室から出発した。駒場キャンパスには、東京帝国大学農学部時代からの桜なども現存し、さらに戦後、植樹に力を入れ、緑の復元につとめた。またキャンパス北側には、1964年の東京オリンピック時に駒場グラウンドを世界各国の選手の練習場として開放したことへのお礼として、東京都から寄贈された桜もある。いま駒場キャンパスがゆたかな緑に包まれ、珍しい樹木も数多く見られるのは、こうした歴史によるものである。



野球場のしだれ桜

1980年代以降、主としてキャンパス西側に次々と研究棟が竣工し、研究施設が刷新されたが、2000年代に入り、東側で、より豊かな学習環境を創造し、課外活動を支援する施設の整

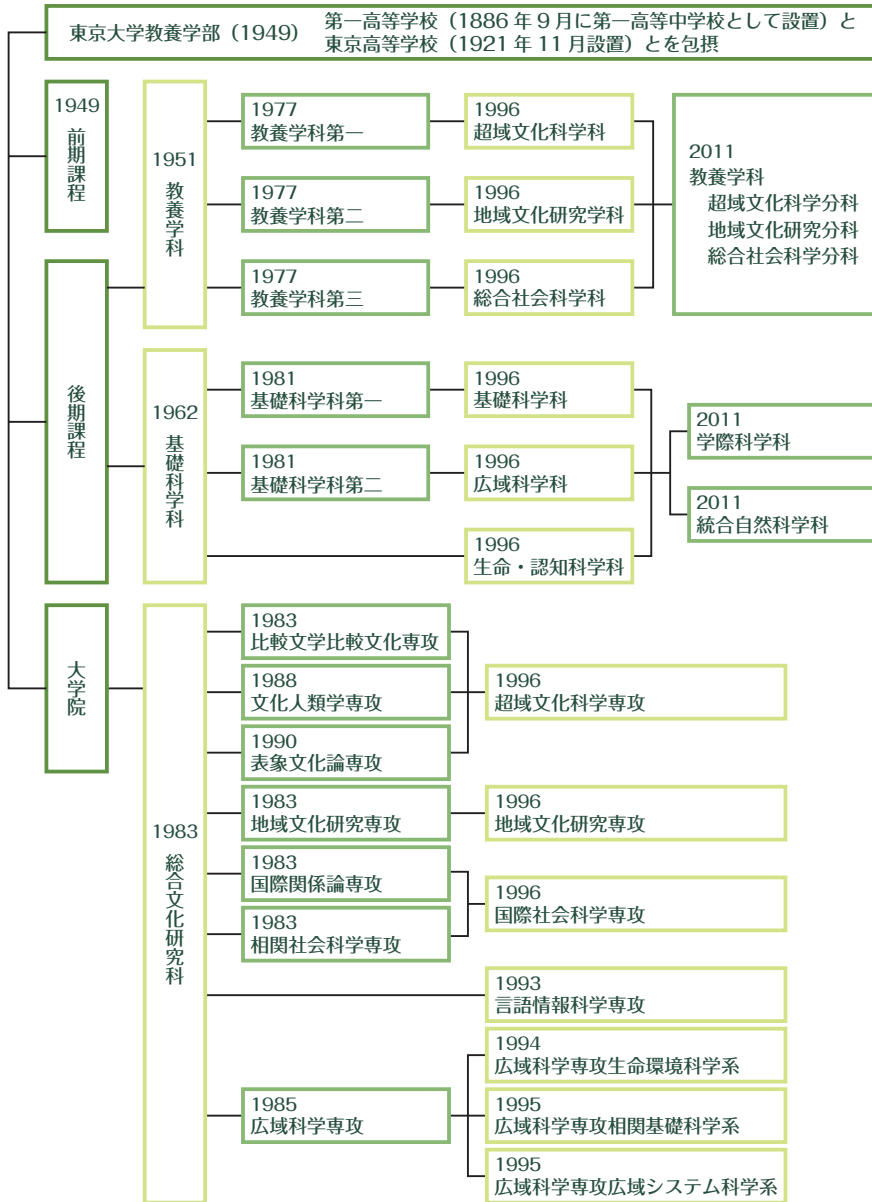
備が進められている。2006年度には、舞台芸術や音楽実習のための演習室、課外活動のための施設を備えた「駒場コミュニケーション・プラザ」が開館し、駒場キャンパスの雰囲気が大きく変わった。Information and Communication Technology (ICT) を活用した能動的な学習のためのスタジオ教室群を擁する21 Komaba Center for Educational Excellence (21KOMCEE) は、2011年度にWestが、2014年度にEastがそれぞれ完成した。2015年度には、6号館が改修されて駒場国際教育研究棟として生まれかわり、駒場キャンパスの国際化がさらに充実した。キャンパス北側では2018年度より、体育施設の整備が進んでいる。



21KOMCEE East

なお、キャンパスのソフト面の動きとして、携帯・PCメールアドレスに一斉通報し、必要に応じて安否確認を行う「駒場アラート」というシステムが、2010年度から導入された。2011年3月11日の東日本大震災の際には、地震発生から1時間後にはその当時登録していた4,400人のうち1,500人、翌日朝までには3,000人の安否が判明するなど、威力を発揮した。さらに2017年度、2019年度と安否確認システムの更新が行われたのに伴い、駒場キャンパスの学生と教職員が自動登録され、大地震の際の安否確認体制の基盤が整えられた。

◆教育組織とその変遷◆



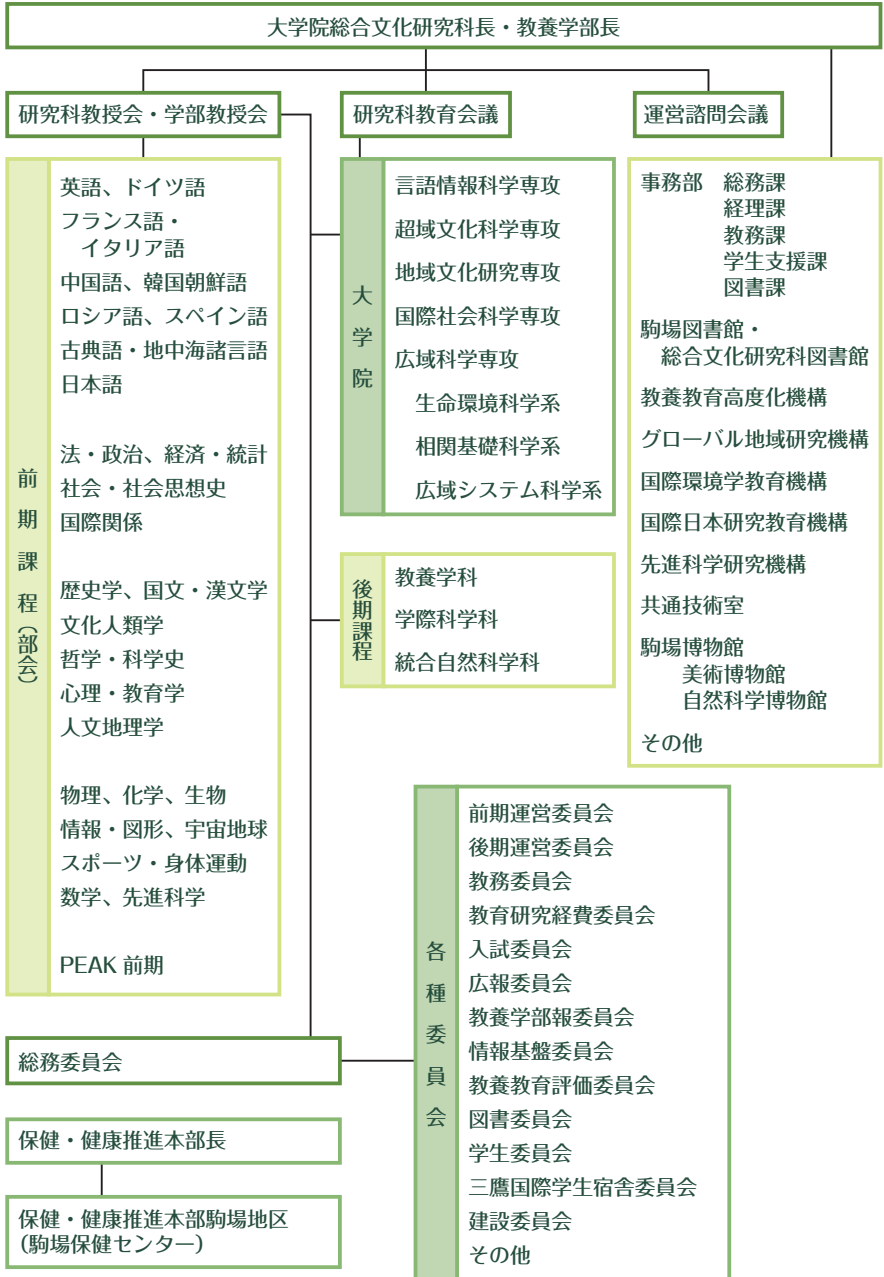
1949. 5.31 新制の東京大学発足(国立学校設置法=法律第150号による)
教養学部創設
第一高等学校と東京高等学校を東京大学に包摂
- 6.8-10 第1回入学試験実施(受験者8,694名)
7. 7 第1回入学式(入学者1,804名、うち女子9名)
7. 8 教養学部開講(通常の授業は9月から)
1950. 3.31 第一高等学校廃止
1951. 3.31 東京高等学校廃止
4. 1 教養学科設置
- 7.10 教養学部規則制定
1952. 6 旧第一高等学校厚生室を改し、教養学部学生保健診療所を設置
1953. 3.28 新制東京大学最初の卒業式(教養学科第1回卒業生51名)
- 4.20 教養学部学生相談所開所
- 5.29 三鷹寮用地および建物を大蔵省より東京大学に移管
1962. 4. 1 基礎科学科設置
1964. 4. 1 事務組織の部制化(総務課・教務課・学生課)
1965. 7.11 井の頭線「駒場東大前駅」開設(駒場駅と東大前駅を統合)
1967. 1. 1 東京大学保健センター設置、教養学部学生保健診療所は東京大学保健センター駒場支所(現 駒場保健センター)となる
6. 1 アメリカ研究資料センター設置
1975. 4. 1 事務部に図書課設置
1977. 4. 1 教養学科を教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三の三学科に改組
1979. 7. 7 教養学部創立30周年記念式典挙行『教養学部の三十年』刊行
1981. 4. 1 基礎科学科を基礎科学科第一、基礎科学科第二の二学科に改組、事務部に経理課設置
1983. 4. 1 大学院総合文化研究科設置
1987. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所設置
1989. 7. 7 教養学部創立40周年記念式典挙行「教養学部の四十年 1949-1989」刊行
1989. 10. 1 進学相談室を改組し進学情報センター設置
1992. 4. 1 大学院数理科学研究科設置
1993. 4. 1 言語情報科学専攻新設・重点化前期課程教育新カリキュラム施行
1993. 6. 1 東京大学三鷹国際学生宿舎開館(駒場寮廃寮)
1994. 4. 1 広域科学専攻生命環境科学系を新設・重点化、広域科学専攻相関基礎科学系、広域システム科学系改組発足
1995. 4. 1 広域科学専攻相関基礎科学系、広域システム科学系重点化
1996. 4. 1 比較文学比較文化専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻を超域文化科学専攻へ統合・改組・重点化
- 相関社会科学専攻、国際関係論専攻を国際社会科学専攻へ統合・改組・重点化、地域文化研究専攻へ改組・重点化、以上により大学院総合文化研究科の重点化が完了
- 教養学科第一、第二、第三と基礎科学科第一、第二を超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科へと改組
1999. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所を情報基盤センターに改組
2000. 4. 1 アメリカ研究資料センターをアメリカ太平洋地域研究センターに改組
2000. 11.11 教養学部創立50周年記念シンポジウム開催
2001. 12 『駒場の五十年 1949-2000』刊行
2002. 10. 2 教養学部図書館と8号館図書室をあわせ、駒場図書館として開館
2004. 4. 1 東京大学国立大学法人化
2005. 4. 1 教養教育開発機構設置
2006. 4. 1 前期課程教育新カリキュラム施行
駒場コミュニケーション・プラザ北館開館
2006. 7. 1 事務組織改組
2006. 10. 1 駒場コミュニケーション・プラザ全館開館
2009. 3-10 教養学部創立60周年を記念して、シンポジウム、博物館企画展、東大駒場新能などを実施
2009. 4. 1 生命科学ネットワーク設置
2010. 4. 1 教養教育高度化機構およびグローバル地域研究機構設置
2011. 4. 1 後期課程を教養学科(超域文化科学、地域文化研究、総合社会科学の3分科)、学際科学科(科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギー(2016年度より、広域システム)の4コース)、統合自然科学科(数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学の4コースとスポーツ科学サブコース)に改組
2011. 5.27 21 KOMCEE West 竣工
2012. 4. 1 国際環境学教育機構設置
2012. 10. 1 英語による学位取得コースPEAK (Programs in English at Komaba)および大学院プログラム(国際人材養成、国際環境)発足
2013. 4. 1 国際日本研究教育機構設置
2014. 6.30 21 KOMCEE East 竣工
2015. 4. 1 こころの多様性と適応の統合的研究機構設置
2015. 8.19 駒場国際教育研究棟竣工
2016. 5.19 スポーツ先端科学研究拠点設置
2018. 4. 1 地域未来社会連携研究機構設置
2019. 1. 1 先進科学研究機構設置
2019. 4. 1 グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院および先進基礎科学推進国際卓越大学院発足
2019. 5. 1 芸術創造連携研究機構設置

◆歴代学部長◆

1949. 5.31-	矢内原忠雄	1993. 2.16-	蓮實重彦
1951.12.14-	*麻生磯次	1995. 2.16-	市村宗武
1951.12.21-	麻生磯次	1997. 2.16-	大森 彌
1952.12.22-	高木貞二	1999. 2.16-	浅野攝郎
1954. 3.31-	辻 直四郎	2001. 2.16-	古田元夫
1958. 4. 1-	川口 篤	2003. 2.16-	浅島 誠
1960. 4. 1-	朱牟田夏雄	2005. 2.16-	木畑洋一
1963. 4. 1-	相原 茂	2007. 2.16-	小島憲道
1966. 4. 1-	阿部秋生	2009. 2.16-	山影 進
1968. 4. 1-	野上茂吉郎	2011. 2.16-	長谷川壽一
1968.11.14-	田村二郎	2013. 2.16-	石井洋二郎
1969. 2.14-	*高木佐知夫	2015. 4. 1-	小川桂一郎
1969. 2.20-	高橋 詢	2017. 4. 1-	石田 淳
1969. 5.26-	原 佑	2019. 4. 1-	太田邦史
1971. 4. 1-	山下 肇		*は事務取扱
1972. 3.14-	高木佐知夫		
1974. 3.14-	小山弘志		
1976. 3.14-	大森莊蔵		
1978. 1. 1-	嘉治元郎		
1980. 1. 1-	磯田 浩		
1982. 1. 1-	本間長世		
1984. 1. 1-	小出昭一郎		
1985. 1.10-	*毛利秀雄		
1985. 2.16-	竹田 晃		
1987. 2.16-	毛利秀雄		
1989. 2.16-	青柳晃一		
1991. 2.16-	原田義也		



1号館



◆教育課程◆

駒場での教育課程は、前期課程(学部1・2年次)、後期課程(学部3・4年次)、大学院(学部卒業後)の三つからなる。

前期課程

東京大学に入学した全ての学生は、まず教養学部において2年間学習する。そのうち、はじめの1年半(1S、1A、2Sセメスター)は、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類・理科三類の2科6類に分かれ、前期課程科目(基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目)を学び、最後の半年(2Aセメスター)は前期課程科目と内定した進学先学部の専門科目とを学ぶ。

入学後1年半を経過した2Sセメスターの末に、学生の希望と成績および進学定数等により、進学する学部(学部3・4年次)を内定する(進学選択)。各科類から進学できる主な学部は次の通りである。

文科一類	法学部・教養学部
文科二類	経済学部・教養学部
文科三類	文学部・教育学部・教養学部
理科一類	工学部・理学部・薬学部・農学部・医学部・教養学部
理科二類	農学部・薬学部・理学部・工学部・医学部・教養学部
理科三類	医学部

また、2008年度進学振分け(2007年6月から9月にかけて実施)より、各学部に、全科類から進学を受け入れる全科類枠が設けられた。

2012年度からは、文科三類及び理科二類に、秋季入学の英語コースとして国際教養コース(Programs in English at Komaba; PEAK)が設けられた。同コースの学生の進学先は、文科三類は教養学部後期課程「国際日本研究コース」、理科二類は同「国際環境学コース」と原則的に指定されている。

2013年度から「初年次長期自主活動プログラム(Freshers' Leave Year Program: 通称FLY Program)」を開始した。これは、入学直後の学生が通常の大学生生活の開始に先立って社会における活動を主体的に長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる途を拓こうとする新しい試みである。

2008年4月、全ての理科生を対象とした英語の必修授業として、Active Learning of English for Science Students (ALESS) を開講した。2013年4月からは全ての文科生を対象としたActive Learning of English for Students of the Arts (ALESA) も開講した。授業はすべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス(1クラス15名程度)で、アカデミック・ライティングの基礎とプレゼンテーション・スキルを学習する。

2013年からは「トライリンガル・プログラム」(TLP)を開始した。これは、グローバル化の急速な進展にともない、高度な英語力に加えてもう一つの外国語の運用能力を兼ね備えた人材の育成が急務となったことに応える試みである。一定レベルの英語力を有すると認められる学生を対象として、英語に加え、もう一つの外国語の運用能力に長けた人材を前期課程在学中の3セメスター間に育成することを目標とする。2019年度現在、TLPは中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語で展開している。

2015年からは、文科生、理科生ともに必修の英語の授業として、Fluency-Oriented Workshop (FLOW)

を開講した。英語で論理的かつ流暢に議論ができるようなスピーキング力の涵養を目指している。

さらに2015年度から、「東京大学における総合的教育改革」の成果として、少人数教育の推進、各分野における習熟度別教育を本格化させた。基礎科目の中に「初年次ゼミナール(文科・理科)」を開講するとともに、前期課程の基礎科目と後期課程の専門科目を架橋する展開科目(社会科学ゼミナール、人文科学ゼミナール、自然科学ゼミナール)や主題科目の中に国際交流やグローバルな視野の養成に主眼を置いた学びの場を提供する「国際研修」を開講した。

文科生の必修である初年次ゼミナール文科は、高校までの知識の獲得を中心とした「学習」から、自ら問いをたて、調査し、思索を深めていく豊かな「学問」の世界に学生を誘うとばかりに位置づけられる授業で、基本的なアカデミック・スキルを身につけるだけでなく、自らたてた問いにかかわる先行研究の尊重など、研究についての約束事(アカデミック・マナー)を内面化することを目指している。理科生の必修である初年次ゼミナール理科は、能動的な学習への動機づけを図ることを目的とした授業で、第一線の研究者である本学の教員がそれぞれの専門性に惹きつけた少人数のチュートリアル授業を展開することで、学生がアカデミックな体験を通してサイエンティフィック・スキルを修得することを目指している。

2019年度からは、先進科学研究機構により、「総合科目」の新たなカテゴリーとして「アドバンスト理科」が開講された。これは、科学分野で世界をリードする若手教員＝研究者が、新興分野における最先端かつ高度な内容を基礎からシステムティックに教えていく少人数講義である。意欲あふれる学生と新進気鋭の教員＝研究者が、インタラクティブな授業の場で互いに触発し合うことで、新たな科学研究の領域が拓かれることが期待されている。

後期課程【専門教育】

後期課程は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて新たな知を探求するという精神に基づき、「越境する知性」をスローガンとする。深い専門性を身につけながら、21世紀の社会における複合的現象・課題の全体像を視野に入れることができる人材を育成する。人文科学、社会科学、自然科学の基本的知見や、先端科学の実績を教授すると同時に、現在の諸課題に応えつつ、知を総合化し、国際的で、領域横断的な視野を養う教育を行っている。卒業生の就職先はほぼ全業種に及ぶが、官公庁、教育研究機関、企業の割合が多いことを特徴とする。大学院に進学することも多い。

後期課程に置かれている学科、分科、コースは次の通りである。

教養学科		
分科	コース	英語コース
超域文化科学	文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論	国際日本研究
地域文化研究	イギリス研究、フランス研究、ドイツ研究、ロシア東欧研究、イタリア地中海研究、北アメリカ研究、ラテンアメリカ研究、アジア・日本研究、韓国朝鮮研究	
総合社会科学	相関社会科学、国際関係論	

◆教育課程◆

学際科学科		
コース	サブプログラム	英語コース
科学技術論、地理・空間、総合情報学、広域システム	進化学	国際環境学
統合自然科学科		
コース	サブコース	
数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学	スポーツ科学	

なお、学科・分科のカバーする分野の領域横断的なカリキュラムとして、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリターおよびグローバルスタディーズの学融合プログラムが用意されている。また2015年度からは、後期トライリンガル・プログラム(後期TLP)が開始された。

大学院

総合文化研究科

総合文化研究科は、教養学部後期課程における専門教育の深化・展開を目的として設置された。発足当初よりその教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、かつ単に専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することをめざしている。

専攻・系	大講座	()内は他部局からの協力講座
言語情報科学専攻	言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジー研究	
超域文化科学専攻	文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレクシティ、比較文学比較文化、(比較民族誌)	
地域文化研究専攻	多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、アジア・環太平洋地域文化、(環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化)	
国際社会科学専攻	国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学、(比較現代政治)	
広域科学専攻	生命環境科学系	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学
	相関基礎科学系	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、機能解析学、物質計測学、物質設計学
	広域システム科学系	基礎システム学、情報システム学、自然体系学、複合系計画学、(情報メディア学)

他の教育プログラム

専攻横断プログラム	「人間の安全保障」プログラム、欧州研究プログラム、日独共同大学院プログラム、グローバル共生プログラム
英語のみで修了可能なプログラム	国際人材養成プログラム、国際環境学プログラム
研究科横断プログラム	科学技術インタープリター養成プログラム、英語教育プログラム、多文化共生・統合人間学プログラム、グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院、先進基礎科学推進国際卓越大学院

寄付講座

寄付講座名称	寄附者名
スルタン・カブース・グローバル中東研究	オマーン国 (H23.4)
上廣共生哲学	上廣倫理財団 (H24.5-29.3)

関連 URL 一覧

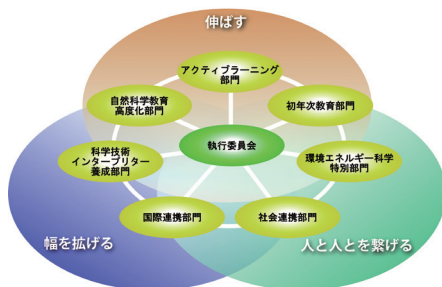
大学院関係	「人間の安全保障」プログラム (HSP)	http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/
	欧州研究プログラム (ESP)	http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html
	グローバル共生プログラム (GHP)	http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/index/index.html
	国際人材養成プログラム (GSP)	http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/
	国際環境学プログラム (GPES)	http://gpes.c.u-tokyo.ac.jp/introduction/index-jp.html
	科学技術インタープリター養成プログラム	http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/
	日独共同大学院プログラム (IGK)	http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/
	英語教育プログラム (UTEEP)	http://phiz.c.u-tokyo.ac.jp/~uteep/index.html
	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	http://ihs.c.u-tokyo.ac.jp/ja/
	先進基礎科学推進国際卓越大学院 (WINGS-ABC)	http://wings-abc.c.u-tokyo.ac.jp/
学部関係	東京大学リベラルアーツプログラム (LAP) 南京	http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/
	東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)	http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/
	東京大学トライリンガルプログラム (TLP)	http://www.cgcs.c.u-tokyo.ac.jp/tlp/index.html



教養教育高度化機構

<http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/>

教養教育高度化機構は、既存の部会・学科の枠組みを超え、国際社会を支える人材を育成する教養教育の高度化を組織的に推進するとともに、その成果を内外に発信している。学問の世界に初めて触れる前期課程から、専門教育を受けスペシャリストの道を歩き始める大学院教育に至る全ての段階において、以下に挙げる7部門が有機的に連携しつつ、複合的視点と総合的判断力を身に付けた新世代のリーダーを育成するためのプログラムを展開している。



【自然科学教育高度化部門】

本部門では、東京大学の知を集めて、急速に進展しつつある自然科学の情報をリアルタイムに収集し、大学における教養と専門家の基礎形成のための自然科学の講義や教科書の作成などを行うとともに、学習のための補助教材の開発も進めている。また留学生を対象とした生命科

学や化学の実習のための英語版実習書の作成やその実習書に基づいた実習も実施している。講義や実習の実施、教科書の作成や補助教材の開発を通して、自然科学教育の充実・発展に貢献することが本部門の使命である。

【科学技術インタープリター養成部門】

科学技術を「どう伝えるか」だけではなく、「何を伝えるか」にも力点を置き、一般社会と科学技術の架け橋となるリーダー的・触媒的人材の養成を目指している。文系・理系を問わない全学共通の大学院の副専攻プログラムで、毎年10名程度の大学院生を選抜し、少人数で密

度の濃い教育を実施している。受講生は、講義と実習・演習からなる最短1年半の教育でインタープリターとしての視座とスキルを習得する。修生生の進路は、研究者のほか、メディア、行政など幅広い。

【社会連携部門】

社会連携部門は、大学内のリソースだけではできないことを学外の様々な企業や組織と連携して試行・実施することをミッションとしている。ワークショップを通じたアイデア発想を体験するゼミナール、学部1,2年生が大学での学びの方向性を意識するきっかけとなるキャリア

教育など、教養学部ならではの教育プログラムを実施・提案している。また、東京大学教養学部で実施されている教養教育の更なる高度化を目指した公開講座などの実施を企画している。

【アクティブラーニング部門】

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的としている。駒場アクティブラーニングスタジオ (KALS) を始めとするICTを活用した学習環境の下で学生は読解・ライティング・討論を通じてデータ・情報・映像などのインプッ

トを分析・評価し、その成果を統合的にアウトプットする。これらの能動的な学習活動を通じて、自ら課題を見つけ出し、広い視野からその課題解決に対応できる人材の育成を目指している。

【国際連携部門】

国際連携部門は教養教育の国際的な発信と連携を通して、新しい教育手法を開発、実践することを目的としている。本学で培われてきた教養教育を海外に向けて発信し、またその経験を教育にフィードバックするために、海外の大学での講義や学生派遣などの教育交流をLAP (リ

ベラルアーツ・プログラム) によって幅広く展開し、また、学生の国際感覚を磨き、将来の活躍の場を世界に拓くことを目的に、国際機関と連携して、講演会や学生研修などを積極的に展開している。

【初年次教育部門】

本部門は、本学に入学した学生が最初の学期で必修科目として履修する「初年次ゼミナール」の設計・運営のサポートを中心的に行っている。主たる業務である初年次ゼミナールの設計・運営に加え、初年次教育の国際化、能動的

学習 (アクティブラーニング) や協同学習などの教材や教育手法の開発、キャリアパス形成教育などについて、他部門と連携しながら、積極的に展開している。

【環境エネルギー科学特別部門】

本部門では、環境とエネルギーに関する問題の解決に必要な分野横断的・学際的な総合力を養うための教養教育を幅広く行っている。なかでも、再生可能エネルギーに関連する教育に力を入れ、さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や社会連携活動も活発に行っている。また、「東

京大学ーパナソニック未来社会創造プラットフォーム] など、企業との連携も進めている。



教養教育高度化機構シンポジウム

●グローバル地域研究機構

アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

アメリカ太平洋地域研究センターは国立大学唯一のアメリカ研究機関であった東京大学アメリカ研究資料センター(1967年設立)を母体に2000年に発足し、北米・オーストラリアを中心に、グローバルな連関を重視して太平洋地域研究を行っている。本センターは2017年3月現在で蔵書約7万点、逐次刊行物1010種、政治経済や歴史等の分野の大型コレクションを所蔵し、学内外の学生と全国の研究者に広く公開している。また公開シンポジウムと海外研究者を招いた研究セミナーを定期的に開催し、毎回多くの参加者を得ている。研究成果は紀要『ア

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

メリカ太平洋研究』に公表しており、また研究叢書の刊行も行っている。



アメリカ太平洋地域研究センター図書室

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、現代ドイツ・ヨーロッパについて重点的に学習・研究し、将来的に社会のさまざまな分野で活躍するエキスパートを養成するため、またアジア・環太平洋地域におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点として国際的に積極的な役割を果たすために設置されている研究センターである。

ドイツ学術交流会からの寄付金を主たる財源として2000年に発足したドイツ・ヨーロッパ研究室の研究・教育活動から発展して、現在は、修士課程「欧州研究プログラム(ESP)」、博士

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

課程「日独共同大学院プログラム(IGK)」を中心とする教育プログラムを運営し、研究プロジェクトを通じた国際連携の強化にも努めている。



ドイツ学術交流会ドイツ・ヨーロッパ研究センター・ベルリン会議(DAAD/David Ausserhofer)

持続的平和研究センター

当研究センターは、平和を「持続的平和」という観点から捉え、とりわけ「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを意識した平和研究を行っている。平和概念の再定義を含む理論的・歴史的研究、言説分析、世界各地の暴力的な紛争が顕在化した現場、およびこれが潜在する地域におけるフィールド調査や、平和のために働く実務者との協働による実証的な研究を目指している。「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト(Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants, CDR)」を設置し、主に難民認定制度、難民の

<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>

再定住という二つのテーマを軸に研究を行っている。さらに、国内外からの研究者を招いてのセミナーやシンポジウムを開催している。



タイのメソトにて、ビルマ難民キャンプ聴き取り調査の際の、村人たちによる歓迎の様子

持続的開発研究センター

持続的開発とは、自然環境の劣化をもたらすことなく、将来世代にわたって生活の質を高めていく営みであり、「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを構成する主要な概念の一つである。当研究センターでは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、言説分析、世界各地の開発現場におけるフィールド調査、実務者としてのアクション・リサーチなどによる実証的研究などの活動を支援し、推進している。また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などをおして、教育

や研究成果の社会への還元や実務との連携に努めている。



マラウイの子どもたち

アフリカ地域研究センター

「アフリカの年」(1960年)から半世紀以上経過したアフリカは、一方で新たな資源開発などに伴いマクロ的には経済成長に反転しつつも、他方でその恩恵は限定的にしかに社会に還元されない状況が継続している。経済環境に限らず、アフリカを取り巻く現代世界の中でこの地域は大きな転換点を迎えているといっても良い。さらに、日本の外交にとっても最後のフロンティアとして位置づけられ、重要な地域として認識されるに至っている。こうした変革期のアフリカにおける諸課題を人文科学と社会科学を交えた方法で研究することが当研究センターの主た

る目的となる。

「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などのフィールド調査、さらにこれまでの政策の批判的検討などの研究活動を行う形で推進する。

また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果の刊行などを通して、研究の教育や社会への還元、実務との社会・国際連携に努める。

中東地域研究センター (UTCMES)

国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。講座には、兼務教員として総合文化研究科の専任教員2名が所属するほか、特任准教授1名と特任助教1名が配置されている。

センターでは、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などを通しての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタ

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>

ン・カブース大学や、世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を行っている。また、総合文化研究科および教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。



東京大学中東地域研究センター UTCMES
スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座

The University of Tokyo Centre for Middle Eastern Studies
Sultan Qaboos Chair in Middle Eastern Studies

韓国学研究センター

<http://www.cks.c.u-tokyo.ac.jp/>

韓国学研究センターは、2014年度から、韓国学中央研究院の海外韓国学中核大学事業の選定を受けて設立された韓国学研究部門を前身機関とする。2017年からは韓国学研究センターに組織改編し、東京大学における韓国学研究(Korean Studies)を活性化させるべく、大学院生に対する研究支援や韓国学に関する授業の開設などを行っている。合わせて、朝鮮半島に関する地域研究や関連の分野で学位論文を準備する院生に対して、研究助成を行なっている。本学に提出された博士論文の出版に対する出版助成も行なってきた。国内外の研究者を招聘し

たセミナーの開催など、広く韓国学をテーマとする研究会を開催し、学内外の研究教育のネットワークづくりを進めている。

東京大学大学院 総合文化研究科
グローバル地域研究機構 韓国学研究センター



南アジア研究センター(TINDAS)

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~tindas/>

南アジア研究センターは、南アジア地域研究を総合的に推進するため、東京大学と人間文化研究機構の研究協力協定に基づいて2017年4月1日に設置された。東京大学大学院人文社会系研究科附属次世代人文学開発センターに置かれていた現代インド研究部門(2010年発足)を母体とする。人間文化研究機構から当センターに研究員1名が派遣されている。

統的・包括的・平和的発展のための総合的地域研究」としている。東大の南アジア研究センターの研究課題は「南アジアにおける経済発展と歴史変動」である。インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を、長期の歴史の変動の中に位置づけ、南アジア的な発展のありかたを総合的に明らかにすることをめざす。センターは、内外の研究者を結ぶネットワークを通じて、南アジア地域研究の研究教育活動を推進し、その成果を内外に発信する。

南アジア地域研究事業は、全国6拠点(東大、東外大、京大、龍大、民博、広大)を結ぶネットワーク型のプロジェクトであり、全体テーマを「グローバル化する南アジアの構造変動一持

地中海地域研究部門

本研究部門は、イタリア南部ナポリ郊外に位置するソマ・ヴェスヴィアーナにおける古代遺跡発掘調査研究を中心として、広く古代ローマ世界に関連する地中海地域の学際的研究を推進することを目的とする。2002年以来、継続して行われているソマ発掘調査研究に関して、本部門はその本部機能を果たすとともに、その研究成果を学内はもとより、報告会等を通じて、一般社会等に報告・還元するものである。また、英文学術誌KODAIを発刊し、古代ローマ世界関連の国際研究ネットワークを増進する。



ソマ・ヴェスヴィアーナ遺跡発掘研究プロジェクトの紹介と成果

ラテンアメリカ研究センター (UTokyo LAINAC)

<http://www.jp.lainac.c.u-tokyo.ac.jp/>

ラテンアメリカ研究センターは、文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援(SGU)」事業の一環として東京大学が始めた「戦略的パートナーシップ」構築プロジェクトの1つとして、2014年に活動を開始した。当初の日本語名称は「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」であった。メキシコのエル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学(El Colegio de México)をはじめ、ラテンアメリカとスペインにある様々な大学との間でパートナーシップのネットワークを広げてきた。

2018年には、グローバル地域研究機構の中

の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切ることになった。これまでに数多くの共同研究や学生交流の企画を実施してきたが、今後もラテンアメリカの地域研究はもちろんのこと、他の部門との共催企画、さらには地域研究にとらわれない幅広い研究と学生交流を行っていく。

国際環境学教育機構

<http://gps.c.u-tokyo.ac.jp/introduction/index-jp.html>

英語のみで授業履修、研究ができ、そして卒業、修了が可能な新しい教育プログラムPEAK (Programs in English at Komaba)の一端を担う、国際環境学コース(教養学部後期課程、国際科学科)および大学院国際環境学プログラム(大学院総合文化研究科広域科学専攻)である。そのコース・プログラムを担当する教員によって組織される教育機構が本機構である。国際環境学コースは全学体制のもとに教育プログラムが実施されており、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約30名の教授・准教授が機構構成員として兼務し、総合文化研究科から加わる約30名の教授・准教授とともに活動

している。機構に所属する教員は、コースとプログラムにおいて講義を担当するだけではなく、卒業研究および大学院における研究指導も担当する。広い意味の環境問題の発生における科学的・工学的・経済学的観点でのメカニズムを深く理解したうえで、世界や社会に向けて政策提言ができ、国連など世界機関、個々の国や地域社会で貢献ができる環境ジェネラリストを育成することを目的としている。このような大規模、全学的体制での国際教育コース・プログラムの確立は、東京大学の新しい教育の方向を切り拓くことにつながると期待されている。

国際日本研究教育機構

英語によって授業履修、研究ができ、学位を取得できる学部教育プログラムPEAK (Programs in English at Komaba)の一端を担う国際日本研究コース(Japan in East Asia, Senior Division Program; 教養学部後期課程、教養学科)、および、大学院の国際人材養成プログラム(Graduate Program on Global Society (GSP); 総合文化研究科)の教育・運営を、全学的協力体制のもとに行うための組織として2013年度に設置された。他部局からの兼務教員を含めて約30名の教員によって組織されている。東アジアとの

関係を含めたグローバルな文脈の中で日本の文化・社会のあり方を研究すると同時に、そこで得られた知見に基づきグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿ったカリキュラムを展開し、そこで培われた価値観や教養をグローバル社会へ還元できる人材の育成を目指す。



先進科学研究機構

<http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/>

先進科学研究機構は、先進的な研究領域の先進気鋭の研究者を駒場に結集して先進的研究を加速するとともに、大学院や後期課程の研究・教育だけでなく、前期課程の自然科学教育の充実もはかることを目的とする機構である。

この新しい機構では、教員人事の仕方から刷新した。通常はシニアな研究者が分野を決めて公募することが多いが、「XX学のYY分野を専門とし、若手で、日本語が流暢で、…」といくつもの条件を付けることになるため、目星を付けていた研究者がちょうど他大学からのオファーを受諾したばかりだったり、「良縁」に恵まれずに人事が難航することも少くない。しかもシニアな研究者が目星を付けた分野が本当に将来性があるのかもどうか、極めて疑わしい。

そこで、「分野よりも人」「能力があって研究意欲が高い人がポストとスペースを得れば、勝手に面白い研究を始めるものだ」という信念を、先進科学研究機構の人事に取り入れた。すなわち、分野を決めずに自然科学全体を見渡して最も有望な若手を探す。そうすれば、適任者がたまたま居ないなどという確率はゼロになり、輝いている若手が必ず見つかる。東京大学

は大きな組織であるから、ひとつくらいそういう人事をする組織があってもいいだろう、と考えた。

こうして新規採用した若手研究者達を、大学院や後期課程の学生だけではなく、前期課程の学生達とも密に相互作用させる。とくに、授業評価アンケートで大多数の学生が「難しかった」と答えた科目を「物足りなかった」「もっと高度な内容も教えて欲しい」と答えるような学生と、相互作用させる。

そのために、従来よりも高度な内容を少人数講義で教える「アドバンスト理科」を前期課程の学生向けに開講することにした。高度な内容をオムニバスの紹介するような、ありがちな講義ではなく、システムティックな内容をきちんと積み上げていく講義である。学生は世界をリードする若手研究者から大きな刺激を受け、多くの事を吸収するであろう。同時に、若手教員も、1年生の根源的な疑問に真摯に答えようともがく中で、新しい研究の扉が開くことも希ではないはずだ。先進科学研究機構は、先進的研究を加速するだけでなく、そういう相互作用も引き起こすための組織である。

複雑系生命システム研究センター

<http://rcis.c.u-tokyo.ac.jp/>

本研究科は複雑系研究の拠点として世界から注目されていたが、1999年度からCOE「複雑系としての生命システムの解析」が採択されたのを踏まえ、2005年度から本センターを設置した。

物理に基づく生命システムの普遍的理論、化学を駆使した人工細胞創出、生物物理的測定を駆使したシステム生物学が共同して、生命をシステムとして理解する研究を進めている。

学内諸研究室とだけでなく米サンタフェ研究所、独ルール大学等海外10拠点と提携や共同研究を進め、国際会議の主宰、基本となる著書

の出版なども行って、「複雑系生命研究」を推進している。2012年度から16年度にはセンターの活動を母体として、「複雑生命システム動態研究教育拠点」が文科省により設立された。更に2016年度には本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足し、これに伴い、本センターも組織替えを行った。生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担い、さらなる展開を行なっている。

進化認知科学研究センター

<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp>

進化認知科学研究センターは、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化科学という通時的な視点から統合することを目指す、世界的にも独自性の高い研究組織である。センターには、ラットや小鳥から、乳児・成人に至るまで、動物とヒトの認知過程を分子、脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究が可能である。またMRI装置の運営・管理も行っており、学内

におけるヒト脳機能研究の推進に貢献している。教育面では、これらの施設を活用し教養学部後期課程の科目として進化認知脳科学融合プログラムを提供している。



行動観察室

MRI 実験室

脳波実験室

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/>

東アジア リベラルアーツ イニシアティブ (EALAI) は、東アジアの文化と社会の特性を踏まえた総合的視野にもとづくリベラルアーツ教育の構築に向け、東アジアの諸大学との交流・連携を主軸とした国際協働による教育・研究を実施する組織である。

2005年に発足し、2009年4月からは教養学部附属施設、2012年4月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。北京大学、ソウル大学、ベトナム国家大学ハノイ校と共同開催してきた「東アジア四大学フォーラム」の経験を基盤に、ソウル大学やハノイ校との間でテレビ会議システムを利用した共同講義を行うほか、第一線の

講師陣によるテーマ講義の開講や、オープンディスカッション形式のセミナーも毎年実施している。2016年には、文部科学省「大学の世界展開力強化事業（キャンパス・アジアA-②）」に採択されたことに伴い、同事業の運営組織と協力しながら本学教養学部と北京大学元培学院・ソウル大学自由専攻学部との間の学部教育に関する交流プログラムを推進することとなった。また2018年度から、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして東アジア藝文書院 (EAA) の設立準備を開始し、学部教育から研究者レベルまでの一貫した全学研究教育交流プログラムとして2019年度に発足した。



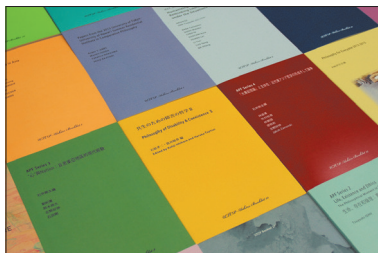
◆ 附属施設 ◆

共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>

「共生のための国際哲学研究センター (UTCP: University of Tokyo Center for Philosophy)」は、国内外に開かれた哲学の研究・教育拠点として21世紀COEプログラムとして2002年度に発足して、グローバルCOEを経て、2012年度からは附属センターとして上廣倫理財団の支援によって新たに再発した。現在はさらに全学連携機構ヒューマニティーズセンター、および西原育英文化事業団からの寄付を受けて活動を行っている。グローバル化の急速な進行とともに生じている価値の多元化と衝突という人類共通の問題に対して、異なる境遇や文化の人たちといかに関わるべきか、地球と人間、科学と人間の関係はいかにあるべきか

を問う「共生の哲学」を推進する。そのために国内外で分野領域を超えて哲学的実践知のネットワークを形成しつつ、その最前線で次世代を担う若い研究者を育成している。



グローバルコミュニケーション研究センター

<http://www.cgcs.c.u-tokyo.ac.jp/>

CGCS (Center for Global Communication Strategies) は以下の6部門からなる。教育プログラム開発実施部門 (ALESS/ALESA/FLOW)、教育プログラム連携実施部門 (TLP、初年次教育)、カリキュラム研究実施部門、ファカルティ・ディヴェロップメント部門、日本語教育開発実施部門、社会連携部門。センターの活動目的は、グローバル化が急速に進行する時代に呼応して、(広義の) コミュニケーション能力の養成のための教育システムの開発研究を行うとともに、その成果に基づいて教育プログラムを編成し、学部および研究科内の諸組織と

共同してそれを実施に移すことにある。短期的な活動目標は、①英語教育カリキュラムの抜本的改革と拡充強化、②言語教育を通じた批判的思考力の養成、③国際教育交流システムの構築、④グローバル化に即応した言語政策戦略、⑤グローバル教養の構築、等である。



駒場図書館・総合文化研究科図書館

現在の図書館の竣工は、2002年10月のことである。2004年の国立大学法人化に伴い、本図書館は、本郷・駒場・柏の各キャンパスに配置された拠点図書館たる〈駒場図書館〉と、部局図書館たる〈総合文化研究科図書館〉との複合体としてあらためて位置付けられて今日に至っている。地上4階、地下2階の建物は、明るく開放的な空間として駒場に集う学生・研究者・教職員に利用されている。

蔵書は約68万冊、雑誌は5800タイトルを有する。駒場キャンパス全体の蔵書約138万冊の半数を備える本図書館は、人文・社会・自然の幅広い分野の、入門書から専門書まで揃え、前期課程の学習図書館機能と総合文化研究科・教養学部後期課程の研究図書館機能とを併せ持つことにその特徴がある。

学習支援面においては、学生に自習環境を提供するほか、学部シラバス記載の参考書を常備するなどしている。また初年次ゼミナールを履

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba>

修する学生のためにOPAC(オンライン蔵書目録)等の検索実習や図書館ツアーを実施している。研究支援面においては、電子ジャーナルやデータベースの利用講習会の開催、国内外の図書館と連携した文献複写サービス等がある。さらに、貴重資料等のデジタルアーカイブ化に継続的に取り組み、学術資産の有効利活用の拡大を図っている。



開館時間(休館日あり)

8:30～22:00(学期中の平日)
9:00～19:00(土・日・祝日)

駒場博物館

駒場博物館は、美術博物館と自然科学博物館で構成されている。両館は、ともに1950年代に教養学部の総合教育の一部を担う事を目的に設立された。

現在、駒場博物館として使われている建物は、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた由緒あるものである。2003年、この建物に全面的な改修が施されたのを機に、長年にわたり別々の場所で独自の活動を行ってきた二つの博物館がはじめて同じ建物で活動することになった。

以来、駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、年2～3回共催の展覧会を催している。最近、春に、新入生向けに博物館が所蔵する資料を紹介する所蔵品展を開催し、夏に、自然科学博物館主催の主として小・中・高校生を対象に自然科学をわかりやすく伝える特別展、秋に、美術博物館主催の特別展を開催するパターンが定着し

<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/>

ている。

当館で開催する展覧会は、本学部教員の活発な研究活動に基づいた企画であり、展覧会開催時には、講演会等さまざまな関連企画も実施している。総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動が特色である。活動の詳細は、ホームページを参照されたい。



- ・入館無料
- ・開館時間10時～18時(入館は17時半まで)
- ・休館日 火曜日
(開館日時は変更になる場合がある。)
- ・電話03-5454-6139 ・FAX03-5454-4929

駒場学生相談所(1号館3階)

<http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、見つける手助けをする場所である。相談内容は、進路や人間関係などの悩み、強引な勧誘への対策、留年や休学の相談など多種多様である。

問題によっては、保健センターの精神科、進学情報センター、留学生相談室、ハラスメント相談所、バリアフリー支援室、コミュニケーション・サポートルームなどキャンパス内の他の相談窓口や、学生支援課や教務課、さらには本郷・柏の学生相談所とも連携をとって対応している。



進学情報センター(1号館2階)

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agg/>

東京大学に入学した学生は前期課程で幅広いリベラルアーツ教育を受けてから、専門分野を選択して後期課程に進学する。志望と適性に合った進学のために、進学情報センターではさまざまな情報を提供している。資料室には、各学部・大学院の教育・研究を知るための資料類(便覧や講義案内、各学科・専攻の紹介パンフレットやガイダンスの配布物など)が揃っている。また、資料室内のコンピューター端末から進学選択における志望状況など最新の情報を得ることができる。さらに相談室では進学選択について、質問や相談をすることができる。年3

回発行の「進学情報センターニュース」には、進路にまつわるエッセイや進学選択に関する情報を掲載している。毎年4月には「私はどのようにして進路を決めたか」というテーマでシンポジウム開催しており、参加学生からは好評である。



保健・健康推進本部駒場地区(駒場保健センター)

<http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>

本学構成員の健康の維持・推進のため、学生・教職員向けに健康診断や健康相談、一般診療、応急処置などのサービスを提供している。

健康管理室では健康診断の実施、健康維持のための啓蒙活動、健康維持・疾病予防等の健康相談などを行っている。一般診療室では内科(プライマリケア、禁煙相談外来およびトラベルクリニック)、精神科、歯科、整形外科、皮膚科の外来診療を行っている(本郷キャンパスでは耳鼻科も受診可)。また、ヘルスケアルームも設置され、マッサージサービスが利用できる。

なお、健康診断書・各種診断書は定期健康診断受診者へのみ発行するので、ご注意ください。詳細はウェブサイトを参照のこと。



国際交流センター

国際交流センターでは留学生相談室、国際研究協力室、グローバルゼーションオフィス(GO)の三室が協同してキャンパスのグローバル化を推進している。さらに国際化教育支援室駒場支部および教養学部等教務課国際交流支援係とも連携し、積極的に国際交流活動を展開している。留学生相談室と国際研究協力室は101号館に、GOは21KOMCEE West地下にあり、留学生に対する相談業務、留学生の学内諸活動の支援、国際交流協定業務、交換留学に関する情報提供とオリエンテーション、各種の国際交流事業の実施支援等を行っている。



新入留学生ウェルカム・パーティーの様子
2018年9月 21KOMCEE West MMホールにて

アドバンスト リサーチ ラボラトリー

駒場キャンパスにおける先端的研究を促進するために、2002年7月に落成した総床面積約2000平米の4階建ての建物である。教養学部等共用スペース運用委員会のもとに広域科学専攻プロジェクトスペース運営委員会が管理している。外部の競争的資金による大型プロジェクト研究のためにスペース借用を申請できる。2014年度現在、バイオ(複雑系生命システム研究センターを含む)から物理系まで、約10余りのプロジェクト研究が進行している。1-3階はそのためのスペースとして使われており、4階は別個のゼミ室として広域科学専攻が管理

している。



駒場ファカルティハウス(国際学術交流会館)

駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン「ルヴェソンヴェール駒場」とファカルティクラブ「橄欖」への模様替えをおこなった。樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、充実した施設となっている。

なお運営には、研究科に組織された駒場ファ

カルティハウス運営委員会があたっている。



◆教育・研究サポート施設◆

バリアフリー支援室駒場支所

<http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/>

バリアフリー支援室は、「東京大学憲章」の精神に基づく全学のバリアフリー推進のための専門部署である。障害のある学生が円滑に教育を受けることができるよう、学生の所属する学部・研究科等が行う支援のコーディネートをしている。障害のある学生の修学上、障害を理由とする不利益が生じないようにするためには、ハード・ソフト両面から適切な支援が必要である。バリアフリー支援室では、専任教員やコーディネーターが、一人ひとりの様々な困りごとの相談に応じている。

また、障害のある学生の支援を担うサポート

スタッフを随時募集しており、パソコンメイク等の各種養成講座やスキルアップ研修等も行っている。ぜひ気軽に立ち寄っていただきたい。詳細は、ホームページを参照のこと。



三鷹国際学生宿舎

三鷹国際学生宿舎は、主に駒場に通う学生のために設けられている日本人学生と留学生の混住宿舎である。現時点で605室が整備されており、入居者の割合は日本人学生約7割、留学生約3割となっている。

居室はすべて個室で、各室にはシャワー・トイレユニット、ミニキッチン、机、椅子、クローゼット、ベッド(マットレス・寝具なし)、エアコンなどが設置されている。宿舎事務室がある共用棟は、200人程度が一同に集うことのできる多目的ホールもあり、日本人学生はもとより、留学生との交歓の場となっており国際交流

を経験することができる。



生命科学ネットワーク

<http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/>

本組織は、東京大学の生命科学研究のより一層の発展とその教育を支援することを目的に、2009年度より駒場を含む17部局が参加する全学組織として設立された。大学で利用する生命科学の教科書の編纂と、東京大学の生命科学研究を学内外に公開し、研究交流を促す東京大学生命科学シンポジウムBIO UTの開催を主な活動としている。

生命科学の教科書は、初学者用(教養)、理Ⅰ学生用、理Ⅱ・Ⅲ学生用の三部作を出版しており、東京大学だけでなく他大学などでも幅広く利用されている。生命科学シンポジウムBIO

UTでは、最先端の研究の講演と若手研究者によるポスター発表があり、2018年は駒場キャンパスのKOMCEEで、2019年は本郷キャンパスの伊藤国際学術研究センター・小島ホールで開催され、学内外の約500名ずつが参加し盛況であった([http:// www.todaibio.info/](http://www.todaibio.info/))。



こころの多様性と適応の統合的研究機構 (UTIDAHM ; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind)

<http://plaza.umin.ac.jp/~UTIDAHM/>

本機構は「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として2015年度に設立された。2017年度には、本機構を母体として人間行動科学研究拠点準備室(CiSHuB)が開設され、領域横断的な研究活動を推進している。また、学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM)や一般公開シンポジウム等を通して、領域横断的な視野や技能を持つ人材の育成や社会発信を

行っている。



スポーツ先端科学研究拠点

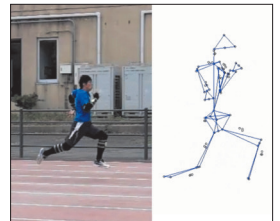
<https://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/>

スポーツ先端科学研究拠点(UTSSI)は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することを目的として、2016年度に開設された。全学から16部局、50以上の研究室が参加しており、総合文化研究科が責任部局となっている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて学術的支援を行いつつ、2025年以降の超高齢社会を見据えた重点課題として、健康寿命の延伸、スポーツ

による社会の活性化に取り組んで行く。また、研究成果を社会に還元する取り組みの一環として、「東京大学スポーツ先端科学研究拠点ジム(QOOMジム)」を駒場キャンパスに開設した。



QOOMジム内の認知動作型トレーニングマシン



ウェアラブルセンサを用いた100m走の分析(古岡研究室)

◆全学研究機構◆

地域未来社会連携研究機構

<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp/>

地域未来社会連携研究機構は、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的に、2018年度に設置された。駒場10号館4階の事務局を中心に、三重の工業都市(四日市市)と北陸の中山間地(石川県白山市)にサテライト拠点を開設し、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、地方シンクタンクなど学外の11機関と連携協定を結び、全国的なネットワークを構築している。2019年度より

始まった部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」では、幅広い地域の専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。



芸術創造連携研究機構

芸術創造連携研究機構は、「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げ、芸術創造に関連する多様な分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する分野融合型の研究を推進している。同時に、芸術的感性の養成を通して多様な価値観や創造的な発想力を持つ人材を育成している。本機構は、2019年5月1日に発足し、総合文化研究科を責任部局として、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の7部局が連携している。

本機構は、基本活動として共同研究を行うと同時に、アーティストによる「芸術実技の授業」や研究成果を社会へ還元する「社会連携」など、さまざまな重点活動に取り組んでいる。他にも「アート・ラボ」「クリエイティブ・アーカイヴ」「アーティスト・イン・レジデンス」を準備している。



ハラスメント相談所	http://har.u-tokyo.ac.jp/
初年次活動センター	http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/
共通技術室	http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/index.html
知的財産室	
駒場地区男女共同参画支援施設	http://www.komabaho.server-shared.com/
教育研究データ分析室	http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/facilities/erdar/index.html
研究戦略室	http://webpark1794.sakura.ne.jp/senryaku/

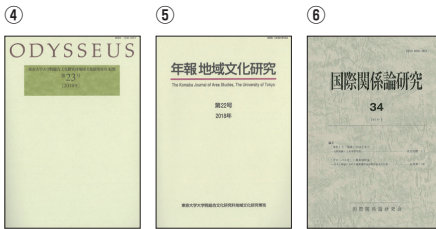




① **LANGUAGE, INFORMATION, TEXT**
言語情報科学専攻 1994年、25号、年1回
<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

② **言語情報科学**
言語情報科学専攻 2003年、17号、年1回
<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

③ **超域文化科学紀要**
超域文化科学専攻 1996年、23号、年1回
<http://choiki.c.u-tokyo.ac.jp/>



④ **ODYSSEUS 地域文化研究紀要**
地域文化研究専攻 1996年、23号、年1回
<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/journals.html>

⑤ **年報 地域文化研究**
地域文化研究専攻 1997年、22号、年1回
<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/journals.html>

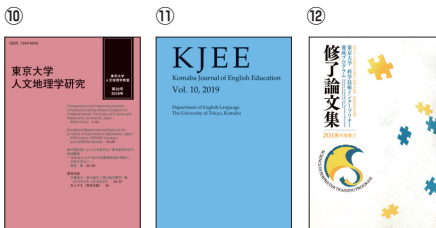
⑥ **国際社会科学**
国際社会科学専攻 1951年、67輯(第50輯までは「社会科学紀要」、年1回
<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/asis.html>



⑦ **国際関係研究**
国際関係論研究会 1966年、34号、年1-2回

⑧ **Frontiere**
広域科学専攻内年報委員会 1994年、24号、年1回
<http://kouiki.c.u-tokyo.ac.jp/ftt.html>

⑨ **哲学・科学史論叢**
哲学・科学史論叢編集委員会 1999年、第21号、年1回



⑩ **人文地理学研究**
人文地理学会 1965年、22号、年1回

⑪ **KJEE**
教養学部英語部会 2010年、10号、年1回

⑫ **科学技術インタープリター養成プログラム修士論文集**
編集: 科学技術インタープリター養成部門 2008年、12号、年1回
<http://science-interpretor.c.u-tokyo.ac.jp/>

※編集、創刊年、最新号、発行頻度、URL

⑬



⑭



⑮



⑬ アクティブラーニングニュースレター

アクティブラーニング部門 2012年、5号、年1回
<http://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/download/>

⑭ 駒場学生相談所紀要

駒場学生相談所 1991年、第23号、年1回

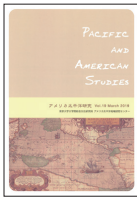
⑮ 教養学部報

教養学部報委員会 1951年、第609号、年9回
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/index.html>

⑯



⑰



⑱



⑯ [駒場] 20XX

広報委員会 1991年、[駒場]2018 (2011年から電子出版)、年1回
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/annualreport/index.html>

⑰ アメリカ太平洋研究

アメリカ太平洋地域研究センター 2001年、19号、年1回
<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/index.html>

⑱ ヨーロッパ研究

ドイツ・ヨーロッパ研究センター 2002年、18号、年1回
http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html

⑲



⑳



㉑



⑲ DESK NEWSLETTER (電子版)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター 2001年、27号、年1～2回
http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html

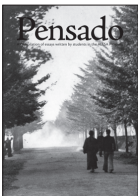
⑳ UTCMES ニュースレター

中東地域研究センター 2012年、14号、年2回
<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMS/publish>

㉑ ALESS : A Collection of Student Papers

グローバルコミュニケーション研究センター
 2010年、11号、年1～2回

㉒



㉒ Pensado : A compilation of essays written by students in the ALESS Program

グローバルコミュニケーション研究センター
 2014年、6号、年1回

◆教職員数および学生数（2019.5.1 現在）◆

■ 教職員等

教授	164	外国人教師	1
准教授	118	非常勤講師	学外 504
講師	13		学内 722
助教	78	特任教員	100
助手	2	その他教員	26
小計	375	特任研究員	102
職員	112	その他職員	328
合計	487	小計	1783
総計	2270		

■ 学部学生

前期課程	文科一類	876 (9)	後期課程 (3年)	教養学科	117
	文科二類	785 (6)		学際科学科	46
	文科三類	1,069 (2)		統合自然科学科	56
	理科一類	2,482 (8)	後期課程 (4年)	教養学科	172
	理科二類	1,219 (1)		学際科学科	54
	理科三類	209 (0)		統合自然科学科	64
計	6,640 (26)	計	509		

※ PEAK 生含む(2種からは除く)

()内は外国学校卒業生特別選考第2種(いわゆる帰国子女)を内数で示す。

■ 大学院生

専攻	修士課程	博士課程	計
言語情報科学	45	113	158
超域文化科学	91	105	196
地域文化研究	62	114	176
国際社会科学	60	117	177
広域科学	273	207	480
計	531	656	1187

■ 研究生等

学部研究生	6
学部特別聴講学生	14
大学院研究生	8
大学院特別聴講学生 特別研究学生	36
大学院外国人研究生	58
計	122

■ 留学生

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部特別 聴講学生	大学院 外国人研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
ネパール	1		1							2
ミャンマー		1	1							2
タイ	6		1			1				8
インド	(3) 7		1							(3) 8
マレーシア	(2) 2					1				(2) 3
シンガポール	(5) 8	2			2					(5) 12
インドネシア	(1) 3		1							(1) 4
フィリピン	2	1				2				5
中国(香港)	(2) 3	2				1				(2) 6
韓国	(7) 49	10	38		4	7	3			(7) 111
モンゴル	2									2
ベトナム	(1) 2	1	2		2					(1) 7
中国	(12) 72	75	65	2	2	35		16	3	(12) 270
台湾	(5) 9	2	11						4	(5) 26
イラン			1							1
トルコ			1							1
カザフスタン	1									1
オーストラリア	1									1
ニュージーランド	(1) 1									(1) 1
カナダ	1		1							2
アメリカ合衆国	(5) 6	5	3			3				(5) 17
ブラジル	2		1							3
アルゼンチン			1							1
スウェーデン		1				1				2
デンマーク			1							1
イギリス	4		1							5
オランダ		1								1
ドイツ	(1) 1			1	2				1	(1) 5
フランス			1					3		4
オーストリア	(1) 1		2							(1) 3
スイス	1		2							3
ポーランド	1		1			1				3
ブルガリア		1				1				2
ウクライナ			1							1
ロシア		1				3				4
ポルトガル			1							1
スロベニア	(1) 1									(1) 1
スペイン		1			2					3
チェンジア						1				1
ルワンダ	1									1
チリ						1				1
計	(47) 188	104	139	3	14	58	3	19	8	(47) 536

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※学部特別聴講学生14名は「部局協定による交換留学生14名」の数を示す。

◆決算額◆

■収入

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度
運営費交付金(人件費)	5,036,006	4,873,601
運営費交付金(物件費)	2,889,555	2,805,538
学生納付金	51,785	52,449
財産貸付料収入	169,266	165,539
物品等売払収入	5,200	2,554
手数料収入	800	520
著作権及び特許権等収入	375	3,272
その他収入	41,842	28,612
施設整備費補助金収入	44,255	—
寄附金収入	313,150	297,120
産学連携等収入	689,709	795,708
科学研究費補助金等収入	1,664,140	1,472,331
合 計	10,906,083	10,497,244

■支出

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	
運営費 交付金	人件費	5,036,006	4,873,601
	物件費	3,104,836	3,071,472
施設整備費補助金等	44,255	—	
寄附金	265,891	273,712	
産学連携等研究費	689,706	795,708	
科学研究費補助金等	1,664,141	1,472,331	
合 計	10,804,835	10,486,824	

◆土地および建物◆

■土地 平成29年実態調査より

駒場地区	目黒区駒場3丁目	254,473 m ²	} 総計 283,911 m ²
三鷹地区	三鷹市新川6丁目	29,438 m ²	

駒場地区の運動施設

第1グラウンド(400m第四種公認)	9,400 m ²
第2グラウンド	7,600 m ²
野球場	11,300 m ²
ラグビー場	9,800 m ²
テニスコート11面	5,082 m ²
バレーコート4面	1,800 m ²

■建物

	建築年度	構造	面積 m ²	用途
1号館	1933, 59, 60	RC3-1	5,966	講義室、学生相談所、進学情報センター
2号館	1986	RC6	3,238	研究室
3号館	1959～61, 74	RC3-1	4,374	研究室、講義室
5号館	1963, 64, 2005	RC3	2,897	講義室
7号館	1966, 67	RC4	2,358	講義室
8号館	1966, 75, 2007	RC5	4,187	研究室、講義室、図書室
9号館	1968, 81	RC3	2,745	研究室
10号館	1981	RC5	2,492	研究室等
11号館	1981	RC2	1,658	講義室
12号館	1986	RC3-1	1,738	講義室
13号館	1987	RC4	2,353	講義室
14号館	1989	RC7	4,355	研究室、 アメリカ太平洋地域研究センター
15号館	1989	RC7-1	6,358	研究室、講義室、RI実験室
16号館	1994, 97	RC8-1	12,575	研究室、講義室、実験室、共通技術室
17号館	1987	RC3	1,961	研究室
18号館	2004	RC12-1	9,164	研究室
情報教育棟A棟	1994	RC4	3,003	計算機室、演習室
情報教育棟B棟	2003	RC4	2,424	計算機室、演習室
講堂(900番教室)	1938, 55	RC2	860	講義室、オルガン
トレーニング体育館	1963	RC2	1,052	
第1体育館	1987	RC3	2,741	
第2体育館(工事中)	2019予定	RC2	3,516	
アドミニストレーション棟	1965, 69, 2003	RC3-1	4,763	事務
駒場博物館	1935, 69	RC2	1,328	
駒場図書館	2002	RC5-1	8,651	
101号館	1935	RC2	1,058	研究室、留学生相談室
102号館	1965	RC3-1	1,164	会議室
学生会館	1962, 63	RC3-1	2,423	課外活動施設
課外活動施設	1980	RC2	611	
柏蔭舎	1995	W1	91	
多目的ホール	1998	RC2	590	
キャンパスプラザA棟	1997	RC3	1,167	
キャンパスプラザB棟	1997	RC3	1,167	
格技場	1999	S2	268	
更衣室及び倉庫	2012	S1	102	
アドバンスト リサーチ ラボラトリー	2002	S4	2,292	実験室
駒場ファカルティハウス	1937, 2004	RC3-1	2,064	食堂、宿泊可能研究室
男女共同参画支援施設	2003	W1	282	保育所
ロッカー棟	2007	S2	288	
駒場コミュニケーション・プラザ	2006	RC3-1	9,837	福利施設、教育研究施設
初年次活動センター	2008	S1	69	
21 KOMCEE West	2011	RC5-1	11,603	講義室、福利施設、実験室
21 KOMCEE East	2014	RC5-1		
駒場国際教育研究棟	1965～1967,2015	RC4	4,027	研究室
三鷹国際学生宿舎A～F棟、共用棟	1993～1995	RC3	12,904	
その他			2,484	
計			151,248	
数理科学研究科棟	1995, 2005	RC6-1	12,243	
数理アクセス	2009	S1	269	
駒場保健センター	1993	RC2	885	福利施設

※国立大学法人等施設実態調査より



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

Tel. 03-5454-6014 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>

